

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,024	流動負債	4,480
現金及び預金	4,955	買掛金	2,972
売掛金	3,352	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	600
製品	536	未払金	285
原材料	4,889	未払費用	101
貯蔵品	78	未払法人税等	261
前払費用	78	未払消費税等	13
未収入金	132	賞与引当金	234
その他	0	その他	11
		固定負債	7,196
		関係会社長期借入金	6,800
固定資産	15,759	長期未払金	38
有形固定資産	15,386	退職給付引当金	326
建物	7,531	長期預り金	20
構築物	113	資産除去債務	11
機械及び装置	2,452	負債合計	11,677
車両及び運搬具	2	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	234	株主資本	
土地	5,025	資本金	100
建設仮勘定	25	資本剰余金	5,881
無形固定資産	10	資本準備金	5,881
ソフトウェア	5	利益剰余金	12,125
施設利用権	2	利益準備金	24
電話加入権	2	その他利益剰余金	12,101
投資その他の資産	363	別途積立金	6,330
関係会社株式	22	圧縮積立金	4
出資金	70	繰越利益剰余金	5,766
保証金	0		
繰延税金資産	269		
		純資産合計	18,107
資産合計	29,784	負債純資産合計	29,784

(注) 当期純利益 441百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料・半製品…………… 総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

・1998年3月31日以前に取得したもの…………… 旧定率法

・1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの…………… 旧定額法

・2007年4月1日以降に取得したもの…………… 定額法

建物以外

・2007年3月31日以前に取得したもの…………… 旧定率法

・2007年4月1日以降に取得したもの…………… 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物…………… 3～38年

機械及び装置…………… 2～16年

工具器具及び備品…………… 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用…………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000	-	-	2,000

3. その他の注記

【該当なし】

※ 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。